

被災代替資産等の特別償却の償却限度額の計算に関する付表（措法43の3①、68の18①）

事業年度又は連結事業年度		・	・	法人名	()	
資 産 の 種 類		1	被災代替資産 被災区域内供用資産	被災代替資産 被災区域内供用資産	被災代替資産 被災区域内供用資産	被災代替資産 被災区域内供用資産
(耐用年数通達付表10の番号) 対 象 資 産 の 種 類 等		2	()	()	()	()
対 象 資 産 の 構 造 又 は 名 称		3				
取 得 等 年 月 日		4	・	・	・	・
取 得 等 の 後 、 最 初 に 事業の用に供した年月日		5	・	・	・	・
特定非常災害に基因して 事業の用に供することが できなくなった資産の用途		6	(m ²)	(m ²)	(m ²)	(m ²)
被 災 代 替 資 産 の 用 途		7	(m ²)	(m ²)	(m ²)	(m ²)
取 得 価 額		8	円	円	円	円
同 上 の うち 対 象 と な る 部 分 の 取 得 価 額		9				
特 別 償 却 率		10	$\frac{\quad}{100}$	$\frac{\quad}{100}$	$\frac{\quad}{100}$	$\frac{\quad}{100}$
特 別 償 却 限 度 額 (9) × (10)		11	円	円	円	円
償却・準備金方式の区分		12	償却・準備金	償却・準備金	償却・準備金	償却・準備金
適用要件等	特定非常災害の名称	13				
	特定非常災害発生日	14	・	・	・	・
	その他の参考となるべき事項	15				
中 小 企 業 者 又 は 中 小 連 結 法 人 の 判 定						
発行済株式又は出資の 総 数 又 は 総 額		16		大 株 規 模 法 数 人 等 の 保 有 明 細	順位	株式数又は 出資金の額
(16)のうちその有する自己の株式 又は出資の総数又は総額		17			1	24
差 引(16)－(17)		18				25
常時使用する従業員の数		19	人			26
大規模法人の株式割合	第1順位の株式数又は 出資金の額	20				27
	保 有 割 合 $\frac{(20)}{(18)}$	21	%			28
	大規模法人の保有する 株式数等の計	22				29
	保 有 割 合 $\frac{(22)}{(18)}$	23	%		計 24 + 25 + 26 + 27 + 28 + 29	30